



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテック
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,745	16.4	798	—	1,262	—	1,391	—
25年3月期	38,424	△36.1	△3,608	—	△3,465	—	△6,532	—

(注) 包括利益 26年3月期 8,047百万円 (—%) 25年3月期 △3,369百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.18	—	4.14	1.79	1.78
25年3月期	△212.05	—	△20.7	△5.0	△9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 31百万円 25年3月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	74,723	38,060	50.2	1,216.76
25年3月期	66,343	30,439	44.9	966.10

(参考) 自己資本 26年3月期 37,488百万円 25年3月期 29,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,927	△2,813	△1,861	7,550
25年3月期	1,584	△401	△3,991	7,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	△2.4	0.5
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	184	13.3	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		35.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	26.1	1,000	528.6	500	△5.7	350	△49.6	11.36
通期	50,000	11.7	1,800	125.5	1,000	△20.8	700	△49.7	22.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	30,903,702株	25年3月期	30,903,702株
26年3月期	93,424株	25年3月期	93,424株
26年3月期	30,810,278株	25年3月期	30,808,112株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,033	19.7	80	—	2,091	—	3,114	—
25年3月期	14,235	△16.8	△388	—	△216	—	△2,492	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	101.10	—
25年3月期	△80.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	44,905		30,966		69.0	1,005.08		
25年3月期	42,443		28,129		66.3	913.00		

(参考) 自己資本 26年3月期 30,966百万円 25年3月期 28,129百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、米国経済に緩やかな回復が見られますが、中国の経済成長率がやや鈍化し、新興国経済も通貨安やインフレの進行で足踏み状態が続いております。我が国では、金融緩和策により徐々に景気回復の兆しが見られ、為替相場では円安基調が定着したことにより、企業業績も回復に転じております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛でしたが、PC需要の冷え込みによりD-RAMや一部エレクトロ機器が伸び悩みました。年後半からは、半導体の微細化投資が再開され、半導体製造装置需要に改善が見られました。

太陽電池産業では、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場に代わり、日本・米国・中国市場への導入が進み、太陽電池パネルの供給過剰による価格下落は底打ちを見せました。太陽電池パネルメーカーの稼働率は徐々に回復に転じましたが、海外メーカーでは操業停止から事業撤退や統廃合に追い込まれるなど、厳しい市場状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体製造装置の需給状況は年央まで厳しい状況が続きましたが、年後半に回復の兆しが見られたことから、真空シール、石英製品等の販売は、ほぼ計画のとおりとなりました。

太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の販売が振るわず、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も年央まで軟調に推移しました。

このような事業状況に対処すべく年間を通じて「事業構造改革プラン」を継続しており、太陽電池用シリコン製品を同事業の中心にシフトし、シリコンの結晶工程や石英坩堝の一部を中国内陸部の工場へ移管するなどコスト削減に努めました。

電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シートが回復し、国内外の民生品への採用が増え、高機能製品も通年で堅調に推移しました。

グループ全社では、人件費および経費の抑制、役員報酬の減額など固定費用の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、連結売上高は44,745百万円（前期比16.4%増）、連結営業利益は798百万円（前期は3,608百万円の営業損失）、連結経常利益は1,262百万円（前期は3,465百万円の経常損失）、連結当期純利益は1,391百万円（前期は6,532百万円の純損失）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体・メモリーの設備稼働用途に需要はありましたが、PC用メモリーの販売不振から総じて低迷し年央まで厳しい状況となり、年後半に向けて急速に需要が回復に転じました。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体等の設備投資需要が年後半から回復に転じたため、サブアセンブリや受託製造の受注が増加しました。一方、シリコンウエーハ加工は、安定的な小口径ウエーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は21,628百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は504百万円（前連結会計年度比265.8%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、全世界では前年を上回る導入量となりましたが、太陽電池パネルの価格下落の結果、欧州や中国の大手企業が、事業撤退や経営破綻に至るなど厳しい市場環境が年央まで続きました。設備投資は凍結状態が続きシリコン結晶製造装置等の販売が振るわず、一般産業向けに研磨装置やNCルーターなどを開発いたしました。また、ユーザーの稼働率低迷に伴い、消耗品である石英坩堝も総じて低調な売上高となり、その対策として半導体向け坩堝を開発し販売に努めております。太陽電池用シリコン製品の結晶工程を、中国西北部寧夏回族自治区にある銀川工場へ移管させコスト削減を徹底し、安定したOEM受注を目指した結果、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は13,203百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業損失は386百万円（前連結会計年度は営業損失3,934百万円）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、世界の自動車販売が堅調に推移しており、温調シートが搭載される高級車の販売も回復いたしました。民生機器に使用されるサーモモジュールは、消費税増税を前にして民生需要が旺盛となり、検査装置、バイオ関連機器も総じて底堅く推移し、売上高は、計画を上回りました。磁性流体は、車載用スピーカーを始め、4Kテレビのスピーカーや釣具用リールなど幅広く採用され堅調に推移しました。

この結果、売上高は6,609百万円(前連結会計年度比44.8%増)、営業利益は733百万円(前連結会計年度比184.5%増)となりました

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の景気回復が順調なことから、概ね回復基調に転じています。一方、中国の経済成長率は鈍化したものの一定の成長が継続されており、底堅く推移しています。我が国では、金融緩和策や脱デフレ政策などにより、企業活動に回復の兆しが見え景況感も戻りつつあります。また、為替相場は円安傾向で安定的に推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体業界の設備投資意欲が回復し、設備稼働率も上昇に転じています。太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルの低価格化が進んだことにより、世界での太陽電池設置量は拡大するものと見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を中国、アジア市場を中心に販路を拡大し、海外顧客から受託製造の受注拡大を目指してまいります。また、半導体・FPD業界に留まらず、産業ロボット関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工を用いた受託生産の拡大を目指します。太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品に特化し、技術開発を進め変換効率の向上に努め受注拡大を目指します。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シートを中心に光通信、医療、バイオ、光学など高機能製品やパワー半導体用基板の販売をさらに広げてまいります。

このような状況を踏まえ平成27年3月期の業績を次のとおりに予想いたします。

連結での売上高は50,000百万円、営業利益は1,800百万円、経常利益は1,000百万円、当期純利益は700百万円となる見通しです。尚、為替レートは、1ドル102円を前提としています。

なお、個別の業績予想につきましては、投資情報としての重要性がないため省略いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ8,379百万円増加し、74,723百万円となりました。これは主に有形固定資産4,126百万円、受取手形及び売掛金1,710百万円の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ758百万円増加し、36,662百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,919百万円が増加した一方で、事業構造改革引当金1,579百万円の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7,621百万円増加し、38,060百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定6,666百万円の増加によるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、7,550百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,927百万円(前連結会計年度比2,343百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益2,067百万円、減価償却費3,941百万円、売上債権の減少額3,463百万円の一方で、事業構造改革引当金の減少額1,579百万円、投資有価証券売却益1,360百万円、たな卸資産の増加額1,059百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,813百万円(前連結会計年度比2,411百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,825百万円の一方で、投資有価証券の売却による収入1,507百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,861百万円(前連結会計年度比2,130百万円減)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,900百万円の一方で、長期借入金の返済による支出3,013百万円、短期借入金の減少額1,529百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	40.1	46.0	44.9	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	75.6	36.1	16.0	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	10.4	32.8	11.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	4.2	1.1	2.4	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方に基づき、当期の期末配当金は1株当たり普通配当6円(年間)を予定しております。

また、次期の配当金は1株当たり普通配当8円(年間)と増額し、利益還元を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の複数化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画する場合がありますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目（現地通貨金額）を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格が下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」の記載から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、株主資本利益率（ROE）10%超、1株当たり当期純利益（EPS）100円超を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連する、エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが早く、極めて国際競争の激しい市場であります。

このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自のコア技術である真空技術の応用製品や消耗材としてのマテリアル製品の充実ならびに業務提携やM&Aを視野に入れた経営戦略に基づき、積極的に新たな市場を切り開いて行かねばなりません。

一方、当社は太陽電池産業に参入しておりますが、製品の需給動向や市場価格の変動が大きいため、太陽電池用シリコン製品の生産を中心に置き、安定的な受注を目指してまいります。加えて市場シェアの高い消耗品を積極的にグローバル市場へ販売してまいります。また、これまでに蓄積したシリコン結晶炉技術を応用し、熔錬炉、アニール炉などの多方面にわたる炉体の受託製造に着手しており、お客様に各種電気炉製品を提供してまいります。

当社グループは、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず、重要な販売拠点として拡充してまいります。また、北米市場は米国子会社を通じて、欧州市場は欧州子会社を通じて、シンガポール、韓国、台湾市場へも現地子会社を通じて製品供給を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することにあります。当社グループでは、各産業の需要低迷時に対処するため、自動車、民生品、光通信向けの電子デバイス事業を加え、3つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。

今後の事業戦略といたしましては、エレクトロニクス産業や太陽電池産業に留まらず、医療機器・医薬品関連機器、航空機関連機器や食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供し、新たな事業へと育成してまいります。

加えて、スペア・パーツや消耗品などアフター・サービスを充実させ、安定的な収益の確保に努め、財務体質の改善を図ってまいります。技術面では、中国生産拠点における顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計などグループをあげて人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを移管してまいります。

製造コスト削減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産を拡充し、人件費の抑制、エネルギーの低減や在庫削減に努め、さらに経営合理化を進めてまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373,137	7,550,727
受取手形及び売掛金	15,235,769	16,946,531
商品及び製品	3,194,236	4,399,602
仕掛品	1,537,942	2,151,716
原材料及び貯蔵品	4,805,641	5,856,430
繰延税金資産	136,838	219,302
その他	2,573,694	3,384,062
貸倒引当金	△585,843	△672,382
流動資産合計	34,271,417	39,835,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,393,082	11,621,643
減価償却累計額	△3,983,937	△5,155,265
建物及び構築物 (純額)	5,409,144	6,466,378
機械装置及び運搬具	21,158,344	26,400,211
減価償却累計額	△10,993,187	△14,590,924
機械装置及び運搬具 (純額)	10,165,156	11,809,287
工具、器具及び備品	12,011,437	15,400,017
減価償却累計額	△6,031,187	△8,806,995
工具、器具及び備品 (純額)	5,980,249	6,593,021
土地	704,841	708,138
リース資産	256,982	256,859
減価償却累計額	△60,507	△89,358
リース資産 (純額)	196,474	167,501
建設仮勘定	2,459,086	3,297,278
有形固定資産合計	24,914,953	29,041,605
無形固定資産		
のれん	769,080	602,171
リース資産	38,949	5,833
その他	875,473	1,005,826
無形固定資産合計	1,683,503	1,613,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,244	887,370
長期貸付金	151,017	137,017
繰延税金資産	330,687	356,773
その他	5,070,393	3,171,484
貸倒引当金	△1,133,396	△320,437
投資その他の資産合計	5,473,945	4,232,208
固定資産合計	32,072,403	34,887,645
資産合計	66,343,820	74,723,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,554,171	10,474,025
短期借入金	9,667,074	9,386,520
1年内返済予定の長期借入金	2,867,179	3,037,084
リース債務	54,973	39,930
繰延税金負債	—	112,617
未払法人税等	155,833	132,715
賞与引当金	440,590	617,176
事業構造改革引当金	1,579,191	—
その他	3,924,823	4,722,050
流動負債合計	27,243,838	28,522,120
固定負債		
長期借入金	5,836,240	5,673,154
退職給付引当金	66,062	—
役員退職慰労引当金	54,920	61,120
リース債務	166,888	137,086
退職給付に係る負債	—	124,266
繰延税金負債	199,022	311,553
資産除去債務	81,075	81,860
その他	2,256,606	1,751,805
固定負債合計	8,660,815	8,140,847
負債合計	35,904,653	36,662,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	2,448,093	3,685,947
自己株式	△86,355	△86,355
株主資本合計	29,366,338	30,604,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,199	201,519
為替換算調整勘定	74,219	6,741,152
退職給付に係る調整累計額	—	△58,049
その他の包括利益累計額合計	399,418	6,884,622
少数株主持分	673,410	571,851
純資産合計	30,439,166	38,060,666
負債純資産合計	66,343,820	74,723,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,424,906	44,745,522
売上原価	31,448,528	33,925,497
売上総利益	6,976,377	10,820,025
販売費及び一般管理費	10,584,512	10,021,886
営業利益又は営業損失 (△)	△3,608,135	798,139
営業外収益		
受取利息	28,512	26,740
受取配当金	3,555	4,767
賃貸収入	38,473	23,458
補助金収入	164,628	271,973
持分法による投資利益	—	31,140
為替差益	870,850	1,475,364
その他	48,982	91,300
営業外収益合計	1,155,003	1,924,746
営業外費用		
支払利息	643,096	604,117
支払手数料	122,380	44,678
持分法による投資損失	49,001	—
事業構造改革費用	—	443,012
その他	198,057	368,948
営業外費用合計	1,012,535	1,460,756
経常利益又は経常損失 (△)	△3,465,667	1,262,129
特別利益		
固定資産売却益	1,557,167	17,634
投資有価証券売却益	5,040	1,360,383
関係会社株式売却益	75,704	—
特別利益合計	1,637,912	1,378,018
特別損失		
投資有価証券評価損	105,706	887
固定資産処分損	105,428	80,083
関係会社整理損	—	86,023
減損損失	458,493	406,112
事業構造改革費用	3,656,997	—
その他	3,769	—
特別損失合計	4,330,395	573,107
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△6,158,150	2,067,039
法人税、住民税及び事業税	30,712	355,834
法人税等調整額	561,152	314,120
法人税等合計	591,864	669,954
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△6,750,015	1,397,085
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△217,285	5,179
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,532,730	1,391,905

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,750,015	1,397,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,218	△123,679
為替換算調整勘定	3,232,434	6,717,042
持分法適用会社に対する持分相当額	36,292	57,133
その他の包括利益合計	3,380,945	6,650,496
包括利益	△3,369,070	8,047,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,209,528	7,935,159
少数株主に係る包括利益	△159,542	112,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,101,346	13,703,254	9,593,070	△86,297	36,311,373
当期変動額					
新株の発行	100,000	99,999			199,999
剰余金の配当			△612,246		△612,246
当期純損失(△)			△6,532,730		△6,532,730
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	99,999	△7,144,977	△57	△6,945,035
当期末残高	13,201,346	13,803,253	2,448,093	△86,355	29,366,338

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,980	△3,136,765	—	△2,923,784	799,186	34,186,775
当期変動額						
新株の発行						199,999
剰余金の配当						△612,246
当期純損失(△)						△6,532,730
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,218	3,210,984	—	3,323,202	△125,776	3,197,425
当期変動額合計	112,218	3,210,984	—	3,323,202	△125,776	△3,747,609
当期末残高	325,199	74,219	—	399,418	673,410	30,439,166

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,803,253	2,448,093	△86,355	29,366,338
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△154,051		△154,051
当期純利益			1,391,905		1,391,905
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,237,854	—	1,237,854
当期末残高	13,201,346	13,803,253	3,685,947	△86,355	30,604,192

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	325,199	74,219	—	399,418	673,410	30,439,166
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△154,051
当期純利益						1,391,905
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123,679	6,666,933	△58,049	6,485,204	△101,558	6,383,646
当期変動額合計	△123,679	6,666,933	△58,049	6,485,204	△101,558	7,621,500
当期末残高	201,519	6,741,152	△58,049	6,884,622	571,851	38,060,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,158,150	2,067,039
減価償却費	3,321,376	3,941,892
減損損失	458,493	406,112
のれん償却額	455,910	379,536
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76,128	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,900	6,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142,700	83,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	838,098	△1,052,255
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	1,579,191	△1,579,191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	57,937
受取利息及び受取配当金	△32,068	△31,508
支払利息	643,096	604,117
株式交付費	813	—
為替差損益(△は益)	△336,626	△1,022,677
持分法による投資損益(△は益)	49,001	△31,140
関係会社株式売却損益(△は益)	△75,704	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,040	△1,360,383
投資有価証券評価損益(△は益)	105,706	887
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,557,167	△17,634
固定資産処分損	105,428	80,083
売上債権の増減額(△は増加)	393,536	3,463,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,377,143	△1,059,112
その他の資産の増減額(△は増加)	1,741,936	16,931
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,385,370	△962,279
その他の負債の増減額(△は減少)	△799,736	△118,272
その他	220,794	1,061,340
小計	2,687,933	4,933,803
利息及び配当金の受取額	37,015	49,771
利息の支払額	△647,848	△597,283
法人税等の支払額	△492,898	△458,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,202	3,927,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,706,755	△3,825,223
有形固定資産の売却による収入	3,480,610	108,344
投資有価証券の取得による支出	△1,257	△101,138
投資有価証券の売却による収入	6,212	1,507,933
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△318,389
関係会社出資金の払込による支出	—	△13,910
関係会社株式の売却による収入	20,030	—
貸付けによる支出	△115,872	△822,930
貸付金の回収による収入	101,091	808,611
その他投資活動による収入	7,133	12,024
その他投資活動による支出	△192,945	△168,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,753	△2,813,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,848,143	△1,529,557
長期借入れによる収入	3,500,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,926,634	△3,013,119
リース債務の返済による支出	△79,659	△55,595
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△609,767	△155,070
少数株主への配当金の支払額	△26,112	△7,673
その他	△813	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,991,187	△1,861,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	620,984	924,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,187,753	177,589
現金及び現金同等物の期首残高	9,560,891	7,373,137
現金及び現金同等物の期末残高	7,373,137	7,550,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

㈱フェローテックセラミックス (日本)

杭州大和熱磁電子有限公司 (中国)

杭州和源精密工具有限公司 (中国)

杭州先進石英材料有限公司 (中国)

杭州晶鑫科技有限公司 (中国)

上海申和熱磁電子有限公司 (中国)

上海漢虹精密機械有限公司 (中国)

寧夏銀和新能源科技有限公司 (中国)

寧夏富樂德石英材料有限公司 (中国)

富樂德科技發展 (天津) 有限公司 (中国)

香港漢虹新能源裝備集團有限公司 (香港)

台灣飛羅得股份有限公司 (台湾)

Ferrotec (USA) Corporation (米国)

Ferrotec GmbH (ドイツ)

FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール)

Ferrotec Nord Corporation (ロシア)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司については清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Ferrotec Korea Corporation (韓国)

北京和源豪迈精密工具有限公司 (中国)

上記のうち、北京和源豪迈精密工具有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、非連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました上海申和熱磁電子販売有限公司については清算したため非連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、2社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社の名称

アリオンテック株式会社 (日本)

上海三造機電有限公司 (中国)

北京和源豪迈精密工具有限公司 (中国)

KSM FerroTec Co., Ltd. (韓国)

Ferrotec Korea Corporation (韓国)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・ 当社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

・ 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が124,266千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58,049千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウェーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,867,876	12,345,422	4,563,591	35,776,890	2,648,015	38,424,906	—	38,424,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	296,870	—	—	296,870	—	296,870	△296,870	—
計	19,164,747	12,345,422	4,563,591	36,073,760	2,648,015	38,721,776	△296,870	38,424,906
セグメント利益 又は損失	137,956	△3,934,302	257,735	△3,538,609	△8,070	△3,546,680	△61,454	△3,608,135
その他の項目								
減価償却費	1,816,905	1,012,099	226,510	3,055,515	256,630	3,312,146	9,229	3,321,376
のれんの償却 額	406,977	48,932	—	455,910	—	455,910	—	455,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△61,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,628,417	13,203,782	6,609,426	41,441,626	3,303,895	44,745,522	—	44,745,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,238	—	—	62,238	—	62,238	△62,238	—
計	21,690,655	13,203,782	6,609,426	41,503,864	3,303,895	44,807,760	△62,238	44,745,522
セグメント利益 又は損失	504,706	△386,902	733,347	851,151	7,950	859,102	△60,963	798,139
その他の項目								
減価償却費	1,850,471	1,511,713	243,294	3,605,479	327,908	3,933,387	8,504	3,941,892
のれんの償却 額	379,536	—	—	379,536	—	379,536	—	379,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△60,963千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	966.10円	1,216.76円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△212.05円	45.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1.88円減少しています。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△6,532,730	1,391,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△6,532,730	1,391,905
期中平均株式数(株)	30,808,112	30,810,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。